

衆議院経済産業委員会ニュース

【第 200 回国会】令和元年 11 月 22 日（金）、第 8 回の委員会が開かれました。

- 1 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（内閣提出、第 198 回国会承認第 3 号）
 - ・ 梶山経済産業大臣、中山外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。（質疑者）宮川伸君（立国社）、笠井亮君（共産）、足立康史君（維新）
 - ・ 採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。（賛成一自民、立国社、公明、共産、維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

宮川伸君（立国社）

- （1） 国連安保理決議による北朝鮮への経済制裁の効果についての梶山経済産業大臣の見解
- （2） 中国及びロシアによる経済制裁の遵守状況及び我が国の働きかけの現状
- （3） 過去 3 年間の北朝鮮への輸出入禁止違反の摘発状況
- （4） 北朝鮮産石炭の不正輸入に関与したとして韓国で入港禁止となった船舶関係
 - ア 当該船舶の日本への寄港の回数
 - イ 当該船舶から日本への北朝鮮産石炭輸入の有無
- （5） 北朝鮮関連船舶による洋上での物資の積み替え（瀬取り）関係
 - ア 国連安保理決議 2375 号以降に確認された回数
 - イ 自衛隊が確認した回数
- （6） 国連安保理決議前後の北朝鮮の原油輸入量
- （7） 瀬取りの警戒監視活動への他国の参加状況並びに我が国の基地利用の有無及びその法的根拠
- （8） 北朝鮮に対する我が国の人道支援の現状
- （9） 政府において把握している北朝鮮農村部の現状
- （10） 半導体関連 3 品目の韓国向け輸出管理の強化関係
 - ア 3 品目が韓国経由で北朝鮮に流れた事実の有無
 - イ 3 品目の韓国での用途不明の状況の確認の有無
 - ウ 輸出管理強化に伴う我が国の経済損失額
 - エ G S O M I A についての梶山経済産業大臣の認識
- （11） 北朝鮮の拉致、核、ミサイル問題の解決に向けた梶山経済産業大臣の意気込み

笠井亮君（共産）

- （1） 日朝平壤宣言から 17 年が経過したことを踏まえ北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向けた政府の取組
- （2） 電源立地地域対策交付金（以下「交付金」という。）の多くが原発立地自治体に交付されていることから交付金の執行状況を厳格に調査する必要性
- （3） 交付金制度について今後の我が国のエネルギー政策と関連づけて見直す必要性

足立康史君（維新）

- （1） 北朝鮮からの砂利の輸入量
- （2） 全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部（以下「関西地区生コン支部」という。）事件の概

要及び不当捜査との主張に対する政府の見解

- (3) 繰り返し委員長が逮捕されている関西地区生コン支部に対して労働組合法による行政指導の可否
- (4) 生コンクリート価格の急騰に対する国土交通省の対応
- (5) 建設残土の不法投棄防止に向けた国土交通省の取組